

ニカラグア定期報告(2026年6月)

1 内政

(1) ニカラグア政府、エルニーニョ現象の影響により最大6か月の干ばつを予測

11日、国家防災機構(SINAPRED)は、エルニーニョ現象の発生により、ニカラグアで数か月にわたる干ばつが発生する可能性があるとの警告した。干ばつの影響は7月から現れ始め、8月以降に強まり、2026年末まで続く可能性があり、2027年にも影響が及ぶおそれがある。エルニーニョ現象による降水量の減少及び気温の上昇は、特に農牧畜業への影響が懸念される。

(2) 中国企業への鉱山コンセッションを付与

16日、ニカラグア政府は、中国系鉱業企業 Sierra Dorada Mining, Sociedad Anónima に1万1,042.01ヘクタールの鉱区コンセッションを付与した。

(3) 資金洗浄防止に関連する5つの法律の改正

ア 18日、国会は、資金洗浄の防止に関連する5つの法律の改正を承認した。同改正は、当国の金融安全保障の強化を目的とし、最新技術を用いた組織犯罪に対する制度の強化及び透明性の向上を図るものである。具体的には、①資金洗浄、テロ資金供与及び大量破壊兵器拡散資金供与対策法(法令第977号)、②金融分析ユニット法(法令第976号)、③刑法(法令第641号)、④刑事訴訟法(法令第406号)、⑤組織犯罪の防止、捜査及び追跡、並びに押収、没収及び放棄資産の管理に関する法律(法令第735号)が改正された。

イ 政府は、同改正により、法人、信託及び協同組合等の最終受益者を特定し、登録を義務付けることで、組織の管理構造及び資金の流れを明確化し、経済取引の透明性を高めることが可能となると説明している。

2 外交

(1) 先住民指導者ブルックリン・リベラ氏が政府拘束下で死去したことに対する国際社会等の反応

5月30日、先住民指導者ブルックリン・リベラ氏が政府拘束下で死去したことについて、6月2日以降、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)、中南米地域の元外相グループ、欧州連合(EU)、カナダ及びニカラグア反政府団体が、相次いで懸念を表明し、独立した調査及び責任追求を要求した。

(2) サンクトペテルブルク国際経済フォーラムへのニカラグア代表団の参加

5日、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問を団長とするニカラグア政府代表団は、サンクトペテルブルク国際経済フォーラムへ参加するためロシアを訪問した。また、ロシア政府関係

機関等との間で、ドネツク市及びマナグア市友好関係協定、バイオセキュリティに関する覚書、犯罪人引渡条約、及び拘禁刑執行のための受刑者移送に関する協定の4つの協定に署名した。さらに、同大統領顧問は、ラブロフ・ロシア外相と会談を行い、地政学的情勢、二国間関係及び経済貿易分野での協力について協議した。

（３）SICA 事務局長の選出

10日、中米統合機構（SICA）は、コスタリカのリナ・アホイ氏を SICA 新事務局長に選出した。同新事務局長の選出はオンライン会合で行われ、同会合にはニカラグアからジェンスケ及びモンカダ両共同外相が出席した。

（４）欧州議会、ニカラグアの政治囚問題に関する決議を採択

18日、欧州議会はニカラグアの政治囚問題に関する決議を採択し、オルテガ・ムリージョ政権による弾圧を強く非難した。

（５）米州機構（OAS）総会、「ニカラグア情勢に関する宣言」を採択

23日、パナマで開催された OAS 総会において、ニカラグア情勢に関する宣言が採択された。同宣言で、OAS 総会は、ニカラグア政府に対し、人権分野における国内外の義務を遵守すること、国際機関及び地域機構との協力並びに対話を再開すること、人権侵害の防止、停止及び調査のために必要な措置を講じること、基本的な自由を尊重すること及び権力の合法的及び民主的行使のための措置を講じること等を要請した。

（６）ニカラグア代表団の訪中

ア 22日、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問を含むニカラグア代表団は、第4回中国国際サプライチェーン博覧会に出席した。同博覧会の枠組みで開催されたニカラグア・中国投資促進フォーラムでは、100社を超える中国企業が参加し、中国海南自由貿易港越境商業会議所とニカラグア投資・輸出促進事務局（SPIEX）との協力枠組み協定が締結された。さらに、ニカラグア代表団は、Ma Hui 中国共産党中央対外連絡部副部長と会談したほか、銀行・金融分野における協力を促進するため中国 EXIMBANK（中国輸出入銀行）と会合し、また、Huawei 社とも会合し、同社がニカラグアで実施している通信関連プロジェクトの進捗確認を行った。

イ 23日、ニカラグア代表団は、中国貿易促進委員会会長及び海南省知事とそれぞれ会談し、海南省投資促進会議にも出席した。さらに、同代表団は、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、国家開発銀行（CDB）、中国中信集团公司（CITIC グループ）、バス製造会社ユートン（YUTONG）等と会合を行い、中国外交部中南米局長とも会談した。

3 経済

(1) 2026年第1四半期の貿易赤字が84%減少

2026年第1四半期の貿易赤字は1億260万ドルで前年同期比84%減となった。1月から3月までの総輸出額は27億6,820万ドルで前年同期比33.5%増となった。1月から3月までの総輸入額は28億7,080万ドルとなり、前年同期比5.7%増となった。

(2) 政府の総預金額が1,600億コルドバ超

9日、ニカラグア財務・公債省 (Ministerio de Hacienda y Credito Publico) の公式統計によればニカラグア政府の中央銀行及び民間銀行の預金額は、2026年4月期末時点で1,650億コルドバを超え、過去最高水準となった。このうち、1,424億5,400万コルドバが中央銀行に、225億8,600万コルドバが民間銀行に預金されている。

(3) 基礎的バスケットが上昇、2万1,392コルドバに

17日、情報開発庁 (INIDE) は、5月時点における基礎生活物資バスケット全53品目の平均価格が2万1,392.90コルドバとなり、前月と比べて127.21コルドバ上昇したと発表した。前年12月31日時点の基礎生活物資バスケットの価格は2万821.68コルドバで、本年1月から5月までに551.22コルドバ上昇した。

(4) GDPが前年同期比で6.1%増加

18日、ニカラグア中央銀行 (BCN) は、2026年第1四半期の国内総生産 (GDP) の結果を発表し、前年同期比6.1%増となった。

(5) 外国直接投資は増加も、新規投資は過去20年で最低水準

ア 29日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) の報告書によれば、ニカラグアへの新規投資プロジェクトは減少しているものの、既存企業による再投資は増加傾向にあり、全体として外国直接投資額は増加している。

イ ECLACによれば、2025年のニカラグアの外国直接投資の総額は15億300万ドル、前年比7.6%増となった。他方、ニカラグアにおける新規投資プロジェクト件数は、2010年から2019年までの年間平均が約12件であったのに対し、2020年以降は年間平均約2件に減少し、2025年には1件のみとなった。また、2025年の同プロジェクト投資額は1600万ドルで、前年比45%減となり、過去20年間で最低となった。

ウ ニカラグアでは外国直接投資のうち再投資の占める割合が2012年以降増加している。同国における外国直接投資総額は、2012年には7億7600万ドルで、このうち再投資は23% (1億8000万ドル) であったが、2024年には13億9700万ドルで、このうち再投資は63% (8億8300万ドル) であった。

〈主要経済指標〉

	2024 年 4 月	2025 年 4 月	2026 年		
			3 月	4 月	5 月
年間累計インフレ率	1.96%	0.87%	1.66%	2.13%	2.04%
貿易収支（百万ドル）	▲254.5	▲315.2	▲264.1	▲207.1	▲352.9
輸出 FOB（百万ドル）	408.7	505.8	635.3	601.5	487.8
輸入 FOB（百万ドル）	728.5	769.8	899.4	808.6	840.7
海外送金受取額（百万ドル）	449.4	501.8	N. A.	N. A.	N. A.
外貨準備高（百万ドル/期末）	5,778.4	6,774.4	9,432.9	9,657.1	9,772.3

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））